

令和6年度予算書 大要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

1 事業別当期一般正味財産増減（総括）

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通		
経常収益						
特定資産運用益計	47,941	12,902	0		27	60,870
事業収益計	11,018,578	2,829,454	52,363		216,312	14,116,707
受取補助金計	3,821	41,525	0		136	45,482
雑収益計	3,272	78	0		224	3,574
経常収益計 A	11,073,612	2,883,959	52,363		216,699	14,226,633
経常費用						
事業費計	11,162,892	2,712,633	31,888		—	13,907,413
管理費計	—	—	—		216,699	216,699
経常費用計 B	11,162,892	2,712,633	31,888		216,699	14,124,112
当期経常増減 C = A - B	△ 89,280	171,326	20,475		0	102,521
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	89,280	0	0	△ 89,280	0	0
税引前当期一般正味財産増減 H = C + F + G	0	171,326	20,475	△ 89,280	0	102,521
法人税、住民税等 I	0	581	69		0	650
当期一般正味財産増減 J = H - I	0	170,745	20,406	△ 89,280	0	101,871

2 事業別当期一般正味財産増減（明細）

(1) 公益目的事業

相互救済・防災事業

前年度予算は表示方法の変更後

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	47,941	16,501	31,440	
消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	46,510	15,270	31,240	融資分の受取利息（令和6年度の 融資総額は約80億円の予定）
その他特定資産受取利息	1,431	1,231	200	
事業収益	11,018,578	10,446,760	571,818	
建物分担金収益	7,815,418	7,191,169	624,249	表示方法変更
内 (分担金受取額)	(7,926,418)	(7,350,169)	(576,249)	別途、法人会計に153,582千円計 上(業務方法書第5条)
記 (前受分担金増減額)	(△111,000)	(△159,000)	(48,000)	
自動車分担金収益	3,193,270	3,249,684	△ 56,414	表示方法変更
内 (分担金受取額)	(3,183,270)	(3,232,684)	(△49,414)	別途、法人会計に62,730千円計 上(業務方法書第5条)
記 (前受分担金増減額)	(10,000)	(17,000)	(△7,000)	
その他事業収益	9,890	5,907	3,983	平衡負担金収益
受取補助金	3,821	—	3,821	熱源設備更新工事に係る補助金
雑収益	3,272	1,648	1,624	
經常収益 計 A	11,073,612	10,464,909	608,703	
事業費	11,162,892	10,464,909	697,983	
建物災害共済金	3,900,000	3,910,000	△ 10,000	表示方法変更
内 (共済金支払額)	(10,900,000)	(10,010,000)	(890,000)	過年度の風水災等による災害共 済金支払見込額を含めて計上
記 (支払備金増減額)	(△7,000,000)	(△6,100,000)	(△900,000)	
自動車災害共済金	2,400,000	2,400,000	0	表示方法変更
内 (共済金支払額)	(2,400,000)	(2,400,000)	(0)	過去5年間の災害共済金額の実績 を参考に計上
記 (支払備金増減額)	(0)	(0)	(0)	
損害調査等費用	30,111	29,355	756	相互救済事業の損害調査に係る 費用を計上
地震災害見舞金	30,000	30,000	0	表示方法変更
内 (見舞金支払額)	(750,000)	(30,000)	(720,000)	能登半島地震等に対する見舞金 見込額を計上
記 (支払備金増減額)	(△720,000)	(0)	(△720,000)	
異常危険準備金繰入額	3,346,970	2,687,260	659,710	異常危険準備金に関する規程に 基づき計上
調査研究費	9,515	8,598	917	防災に係る調査研究費等を計上
防災専門図書館費	8,593	8,597	△ 4	
協助金	40,000	40,000	0	全国的規模に係る防災・危機管 理に関する調査研究事業等への 協助金
減価償却費	39,069	39,018	51	
租税公課	27,353	35,806	△ 8,453	
委託費	145,458	127,225	18,233	共済基幹システム運用費用他
人件費	993,632	950,580	43,052	給料手当、福利厚生費、退職給 付費用等
物件費他	192,191	198,470	△ 6,279	会議費、旅費交通費、通信運搬 費、賃借料等
經常費用 計 B	11,162,892	10,464,909	697,983	
当期經常増減 A - B	△ 89,280	0	△ 89,280	

2 事業別当期一般正味財産増減（明細）

(1) 公益目的事業

相互救済・防災事業

前年度予算は表示方法の変更前

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	47,941	16,501	31,440	
消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	46,510	15,270	31,240	融資分の受取利息（令和6年度の 融資総額は約80億円の予定）
その他特定資産受取利息	1,431	1,231	200	
事業収益	11,018,578	16,688,760	△ 5,670,182	
建物分担金収益	7,815,418	7,350,169	465,249	表示方法変更
内 (分担金受取額)	(7,926,418)	(—)	(—)	別途、法人会計に153,582千円計 上(業務方法書第5条)
訳 (前受分担金増減額)	(△111,000)	(—)	(—)	
自動車分担金収益	3,193,270	3,232,684	△ 39,414	表示方法変更
内 (分担金受取額)	(3,183,270)	(—)	(—)	別途、法人会計に62,730千円計 上(業務方法書第5条)
訳 (前受分担金増減額)	(10,000)	(—)	(—)	
支払備金戻入額	—	6,100,000	△ 6,100,000	表示方法変更
その他事業収益	9,890	5,907	3,983	平衡負担金収益
受取補助金	3,821	—	3,821	熱源設備更新工事に係る補助金
雑収益	3,272	1,648	1,624	
經常収益 計 A	11,073,612	16,706,909	△ 5,633,297	
事業費	11,162,892	16,706,909	△ 5,544,017	
建物災害共済金	3,900,000	10,010,000	△ 6,110,000	表示方法変更
内 (共済金支払額)	(10,900,000)	(—)	(—)	過年度の風水災等による災害共 済金支払見込額を含めて計上
訳 (支払備金増減額)	(△7,000,000)	(—)	(—)	
自動車災害共済金	2,400,000	2,400,000	0	表示方法変更
内 (共済金支払額)	(2,400,000)	(—)	(—)	過去5年間の災害共済金額の実績 を参考に計上
訳 (支払備金増減額)	(0)	(—)	(—)	
損害調査等費用	30,111	29,355	756	相互救済事業の損害調査に係る 費用を計上
地震災害見舞金	30,000	30,000	0	表示方法変更
内 (見舞金支払額)	(750,000)	(—)	(—)	能登半島地震等に対する見舞金 見込額を計上
訳 (支払備金増減額)	(△720,000)	(—)	(—)	
普通責任準備金繰入額	—	142,000	△ 142,000	表示方法変更
異常危険準備金繰入額	3,346,970	2,687,260	659,710	異常危険準備金に関する規程に 基づき計上
調査研究費	9,515	8,598	917	防災に係る調査研究費等を計上
防災専門図書館費	8,593	8,597	△ 4	
協助金	40,000	40,000	0	全国的規模に係る防災・危機管 理に関する調査研究事業等への 協助金
減価償却費	39,069	39,018	51	
租税公課	27,353	35,806	△ 8,453	
委託費	145,458	127,225	18,233	共済基幹システム運用費用他
人件費	993,632	950,580	43,052	給料手当、福利厚生費、退職給 付費用等
物件費他	192,191	198,470	△ 6,279	会議費、旅費交通費、通信運搬 費、賃借料等
經常費用 計 B	11,162,892	16,706,909	△ 5,544,017	
当期經常増減 A - B	△ 89,280	0	△ 89,280	

(2) 収益事業

ア 会館事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	12,902	9,429	3,473	
事業収益	2,829,454	2,176,130	653,324	
貸室収益	185,351	185,054	297	都市東京事務所28市+3団体へ賃貸
会議室収益	1,225,000	950,000	275,000	東京ロイヤルホテルへ運営委託
客室収益	1,100,000	806,300	293,700	東京ロイヤルホテルへ運営委託
食堂収益	261,500	180,000	81,500	東京ロイヤルホテルへ運営委託
駐車場収益	9,229	4,960	4,269	
負担金収益	48,374	49,816	△ 1,442	
受取補助金	41,525	—	41,525	熱源設備更新工事に係る補助金
雑収益	78	76	2	
經常収益 計 A	2,883,959	2,185,635	698,324	
事業費	2,712,633	2,560,518	152,115	
会館運営委託費	1,484,939	1,240,668	244,271	東京ロイヤルホテルの必要経費及び報酬
機械運転保守費	170,069	172,548	△ 2,479	
駐車場等委託費	19,389	19,328	61	
清掃及消毒費	38,452	37,678	774	
減価償却費	312,241	331,757	△ 19,516	建物、建物附属設備等
営繕費	78,387	215,384	△ 136,997	当年度 4F～5F排水管及び雨水配管更新工事等
光熱水道費	306,956	263,424	43,532	エネルギー価格高騰、円安及び客室稼働率増による
租税公課	211,653	198,971	12,682	固定資産税評価額見直し
委託費	22,146	9,464	12,682	会館の在り方検討業務支援
人件費	51,477	55,400	△ 3,923	
物件費他	16,924	15,896	1,028	賃借料、保険料等
經常費用 計 B	2,712,633	2,560,518	152,115	
当期經常増減 A-B	171,326	△ 374,883	546,209	

イ 保険手続事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
事業収益	52,363	51,880	483	
自賠責手数料収益	15,704	15,430	274	
道賠責手数料収益	36,659	36,450	209	
經常収益 計 A	52,363	51,880	483	
事業費	31,888	31,241	647	
人件費	29,626	29,035	591	
物件費他	2,262	2,206	56	
經常費用 計 B	31,888	31,241	647	
当期經常増減 A-B	20,475	20,639	△ 164	

3 共済基金分担金の法人会計への充当額（業務方法書第5条関係）

管理費（法人会計）予算額 216,699千円

（単位：千円）

種 別	分担金額 A	充当額 B	割合 B ÷ A	備 考
建物総合損害共済	7,969,000	153,582	1.9%	充当限度額 637,520
自動車損害共済	3,256,000	62,730	1.9%	充当限度額 260,480
合 計	11,225,000	216,312	1.9%	充当限度額 898,000

（参考）

公益社団法人全国市有物件災害共済会業務方法書（平成23年9月9日制定）抄
 （共済基金分担金の一部の法人会計への充当）
 第5条 前条第1項の共済基金分担金は、毎事業年度における共済基金分担金総額の8%以内を当該年度における法人会計のための経費に使用することができる。
 2 （略）

4 資金調達の見込み（定款第38条）

当期の借入れの予定は、ありません。

5 設備投資の見込み（定款第38条）

（単位：千円）

設備投資の予定	あり		
会計区分	設備投資の内容	金額	資金調達方法又は取得資金の用途
公益目的事業会計	プリンター更新	2,883	自己資金
	その他	890	自己資金
公益目的事業会計 収益事業会計(会館) 法人会計	熱源設備更新	295,473	自己資金
	会館照明LED化工事	84,276	自己資金
	自動制御機器更新	21,300	自己資金
	監視カメラ部品交換	8,846	自己資金
	受変電設備部品交換	5,855	自己資金
	中水設備整備	3,704	自己資金
	その他	2,239	自己資金
収益事業会計(会館)	客室用ベッド・マットレス更新	16,880	自己資金
	厨房用機器更新	8,517	自己資金
	客室用ランドリー更新	6,260	自己資金
	会議室設備更新	3,842	自己資金
	その他	574	自己資金
合 計		461,539	

6 特定資産（資産取得資金）の積立額の見込み

積立額 減価償却引当資産 20,000千円